

令和4年度事業計画書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

はじめに

一昨年の発生から、今なお長引く新型コロナウイルス感染症拡大により、学校においては学級・学年・学校の閉鎖が断続的に繰り返され、学習や学校給食の実施にも影響が及び、子供たちの健康課題も大きくクローズアップされております。また、GIGAスクール構想により、ほぼ全国の学校で端末の「一人一台」配布は実現していますが、オンライン授業の体制には地域によって大きな格差があり、新しい局面や生活様式など予測できない事態となった時に、子供たちが自分の健康を護るために「自身の健康を管理できる子供の育成」は喫緊の課題です。

そのような社会情勢の中、新しい学習指導要領では「学校教育活動全体で食育を推進していく核となるのが栄養教諭である」と明記され、第4次食育推進基本計画でも「栄養教諭が中核となって、学校・保護者や地域の多様な関係者と連携・協同して、体系的・継続的に食育を推進する」と記載されています。しかし昨今、給食管理と食に関する指導を一体として懸命に取り組んでも、その時だけの対症的な取組に終わってしまっているのではないかとの懸念が広がっています。

このような状況を受け、当協会では「栄養教諭等による食育の取組が、正しく評価されるためにどうすればよいか～周知に向けて本気で考える～」をテーマとして座談を開催し、文部科学省・学校長・保護者・教育委員会・栄養教諭のお立場で存分に語っていただきました。そしてメンバーの方々の熱心な座談の内容を基に、只今4月発行予定の「すこやか情報便」第26号の編集を進めているところでございます。

また、全国レベルで高い評価を受けている非常食など、公益社団法人全国学校栄養士協議会との共同による「全学栄・全学栄すいせん製品」の開発・改良・普及に積極的に取り組むとともに、生産工場の品質管理の徹底に向けた取組の実施を行ってまいります。

そしてホームページ内容の更なる充実を図り、当協会の活動内容や学校給食・食育などの有意義な最新情報を、リアルタイムに幅広く国内外に発信して、子供たちの健康を護るための学校給食を通じた食育の推進に努めてまいります。

これらの趣旨・目的を達成するための具体的な活動は以下の通りです。

I. 食育の推進に関する活動

1. 普及活動

栄養教諭・学校栄養職員に調理研究情報を提供すると共に、大量調理技術の向上や調理理論・栄養理論の習得を図る目的で、公益社団法人全国学校栄養士協議会の協力のもと全国において調理講習会を実施します。また学校給食の持つ教育的意義と家庭における正しい食生活のあり方を啓発するため、栄養教諭・学校栄養職員の指導のもと親子及び地域住民などを対象とした料理教室を開催します。

併せて、非常食の更なる普及に向けて、備蓄の推進や各地の活用事例の紹介及び各種展示会へ積極的に参加してまいります。

1) 調理講習会

全国各都道府県の栄養教諭・学校栄養職員を対象に学校給食用優良食品を使用した献立の開発、調理技術の向上、及び当該製品の一層の普及・使用拡大に向けて、本年度は全国 12 都道府県において開催します。尚、開催県の選定にあたっては 公益社団法人全国学校栄養士協議会の協力を得て決定します。

◎本年度の取組課題

- ・コロナ禍の影響による移動制限や密の回避等を考慮しながら、オンラインなどできることから ICT を活用して、実施し易い環境作りのサポートをする。

2) 親子料理教室

親と子、或いは地域住民を対象にした家庭における正しい食生活のあり方を啓発する目的で、地域社会に密着した親子料理教室を本年度は全国 17 都道府県（1 県あたり 3 ヶ所以上）で開催します。

開催都道府県の選定については、調理講習会と同様に公益社団法人全国学校栄養士協議会の協力を得て決定し、開催にあたっては栄養教諭・学校栄養職員の指導のもとに、教育委員会・PTA・公益財団法人都道府県学校給食会などの協力を得ながら実施します。

◎本年度の取組課題

- ・コロナ禍の影響による密の回避等を考慮し、調理講習会開催と同様に、前向きに ICT を導入し、実施し易い環境作りのサポートをする。

3) 講師の派遣及び紹介

全国の栄養教諭・学校栄養職員が開催する調理講習会、研修会や給食現場の衛生管理指導等への講師派遣や、紹介などの依頼について対応します。

2. 広報活動

1) 機関情報紙「すこやか情報便」の発行

全国都道府県・市町村教育委員会、公立小学校・中学校、特別支援学校、栄養教諭・学校栄養職員、栄養士養成大学はじめ学校給食関係者・医療関係者及びその他の幅広い分野にわたって、タイムリー且つニーズにあった情報を発信してまいります。

2) ホームページの充実

ホームページを有力なコミュニケーションツールと位置付けて、学校給食に関わる方々はじめ、子供たちのすこやかな成長を願う多くの方々のために、幅広く有意義な情報をリアルタイムに発信するとともに、常に閲覧者を意識して改修してまいります。

◎課題

- ・調理講習会、親子料理教室などの行事から有益な事例を紹介する。
- ・各種端末からのアクセス時、見やすい画面になるよう、常に改修を行っていく。

3) ニュースレターの拡充

今年度も引き続き「改善協会ニュースレター」として年 10 回、全国約 300 (含む法人) の学校給食関係者などに対し、協会内で吟味した学校給食や食育に関する情報を提供してまいります。

4) 復刻版「食育の紙芝居」の活用

復刻版「食育の紙芝居」については、継続して調理講習会及び各種の展示会を通して普及促進に努めてまいります。

5) 全国で開催される学校給食関連大会への参画

全国で開催される様々な学校給食関連大会に参加し、機関情報誌等の配布、全学栄非常食、学校給食用優良食品等を展示・紹介する事により食育の普及に努めてまいります。また関連する研修会、講演会、各種セミナー等にも積極的に参加して研鑽を積み、活動内容のレベルアップに繋げてまいります。

【令和 4 年度の代表的な全国大会開催予定】

第 17 回食育推進全国大会	(6 月 18 日～19 日 愛知県)
第 63 回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	(8 月 4 日～ 5 日 大分県)
第 73 回全国学校給食研究協議大会	(10 月 東京都予定)
令和 4 年度文部科学省主催学校給食週間行事	(未定)

II. 学校給食事業に関する助成

学校給食事業の向上・発展に寄与している次の団体に対し、事業運営のための費用助成を行います。

- 1) 公益社団法人全国学校栄養士協議会
- 2) 一般社団法人日本学校調理師会
- 3) 栄養教諭食育研究会

III. 学校給食の状況に関する調査研究等の活動

1. 中学校における給食実施率の向上を図る為の情報収集を継続して実施
新たに中学校給食を実施する自治体の動きなどを情報収集し、取り纏めてまいります。
2. 海外の学校給食事情視察
海外の学校給食事情視察に向けて、対象候補となる地域、状況などの調査、情報収集を行います。実施の可否につきましては、世界の治安情勢等を十分検討したうえで取り決めてまいります。
3. 給食関係者との連携強化
公益社団法人全国学校栄養士協議会の協力を得て、調査研究員（モニター）による全学栄関連製品の品質などの評価および活用実態調査を実施しております。
これらの情報を同協議会やメーカーにフィードバックするなど、製品の改良並びに新製品の開発等に積極的に役立ててまいります。

IV. 給食物資に関する調査研究並びに供給

1. 学校給食用優良食品の開発研究
 - 1) 公益社団法人全国学校栄養士協議会との共同事業である災害時学校給食用非常食「全学栄救給シリーズ」4品の普及とともに、新たな非常食として、「(仮称)ゴロゴロ野菜の煮物」の製品化を進めてまいります。
 - 2) 全学栄災害時学校給食用非常食の普及に於いて、公益社団法人全国学校栄養士協議会と連携し各都道府県学校給食会での備蓄を継続推進してまいります。
 - 3) 公益社団法人全国学校栄養士協議会、普及改善委員及び学校給食関係者の意見を踏まえて、学校給食用優良食品及び地域開発製品の開発改良に向け積極的に取り組んでまいります。
2. 全学栄製品・全学栄すいせん製品の認定業務及び工場査察
公益社団法人全国学校栄養士協議会より委嘱された全学栄関連製品の製造工場査察を新規及び定期的に行い、衛生管理・品質管理の指導を通じた認定業務を実施してまいります。
令和4年度は、3年度中に実施できなかった3箇所を含め7箇所の工場査察実施を予定し、更なる品質管理の強化に向けて取り組んでまいります。
3. 学校給食用脱脂粉乳供給事業
良質なたんぱく質や不足しがちなミネラルが含まれ、児童・生徒の健康と成長に大きく寄与している、安全で安心な脱脂粉乳を、関税無税の措置を受けて本年度もニュ

ーギーランドより輸入し、各都府県の学校給食会へお届けしてまいります。特に昨年来続く世界的な生乳生産量の伸び悩みと中国をはじめとする輸入国の旺盛な需要及び円安基調による価格高騰等、事業を取り巻く厳しい状況に適切に対応し、安定供給に向け精一杯努力致します。併せて調理講習会等を通じて需要の拡大を支援して参ります。また、突発的な事情により学校給食の用途に供することが出来なくなった脱脂粉乳利用食品の食品ロスを可能な限り削減させるための取り組みを進めてまいります。

4. その他関連団体との連携

文部科学省、農林水産省、厚生労働省、(公社) 全国学校栄養士協議会、(独) 日本スポーツ振興センター、全国学校給食会連合会、(公財) 都道府県学校給食会、(一社) 日本学校調理師会、(一社) Jミルク、その他関係団体とともに必要に応じて食育・学校給食に係わる事業を推進してまいります。

V. その他目的を達成するために必要な事業

1. 「学校給食普及改善委員会」の開催

本年も学校給食現場で従事する方々と現場最前線における最新情報、意見や見解などを率直かつ活発に交換する事により、当協会の公益活動を充実させてまいります。

2. 寄付募集の拡充

公益財団法人として法人・個人を問わず、寄付の更なる拡充に努め財政基盤の充実に努めてまいります。

以 上